

公共施設内における会議等でのリユースびん入り商品
導入を通じた率先した環境行動推進の取り組み

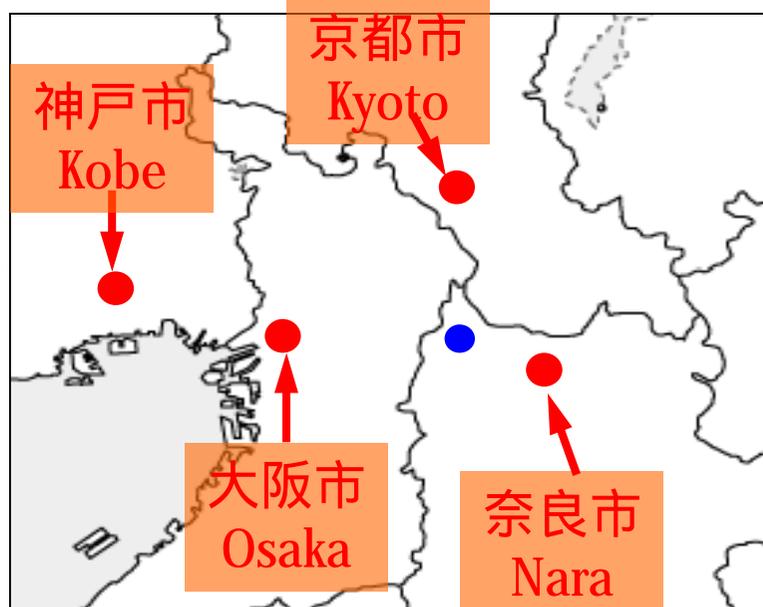
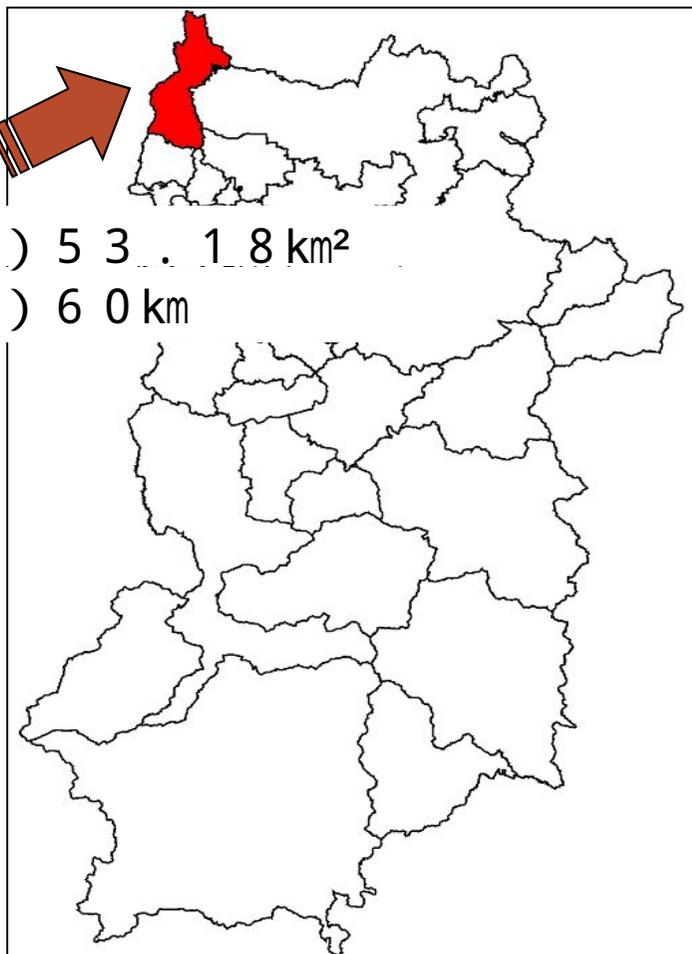
生駒市

自己紹介

生駒市

市制施行：昭和46年11月1日

人口：121,325人 世帯数：48,256世帯（H25.8.1）



大阪へ	約23km (電車：20分)
奈良へ	約13km (電車：14分)
関西国際空港へ	約63km (電車：1時間)
神戸へ	約58km (電車：1時間)
京都へ	約43km (電車：45分)

当市の施策について

□ 生駒市環境基本計画

「豊かな自然と歴史と未来が融合したまち いこま」

「市民」・「事業者」・「行政」のパートナーシップを形成し、「生駒市環境基本計画推進会議（ECO-net生駒）」にて計画を推進。

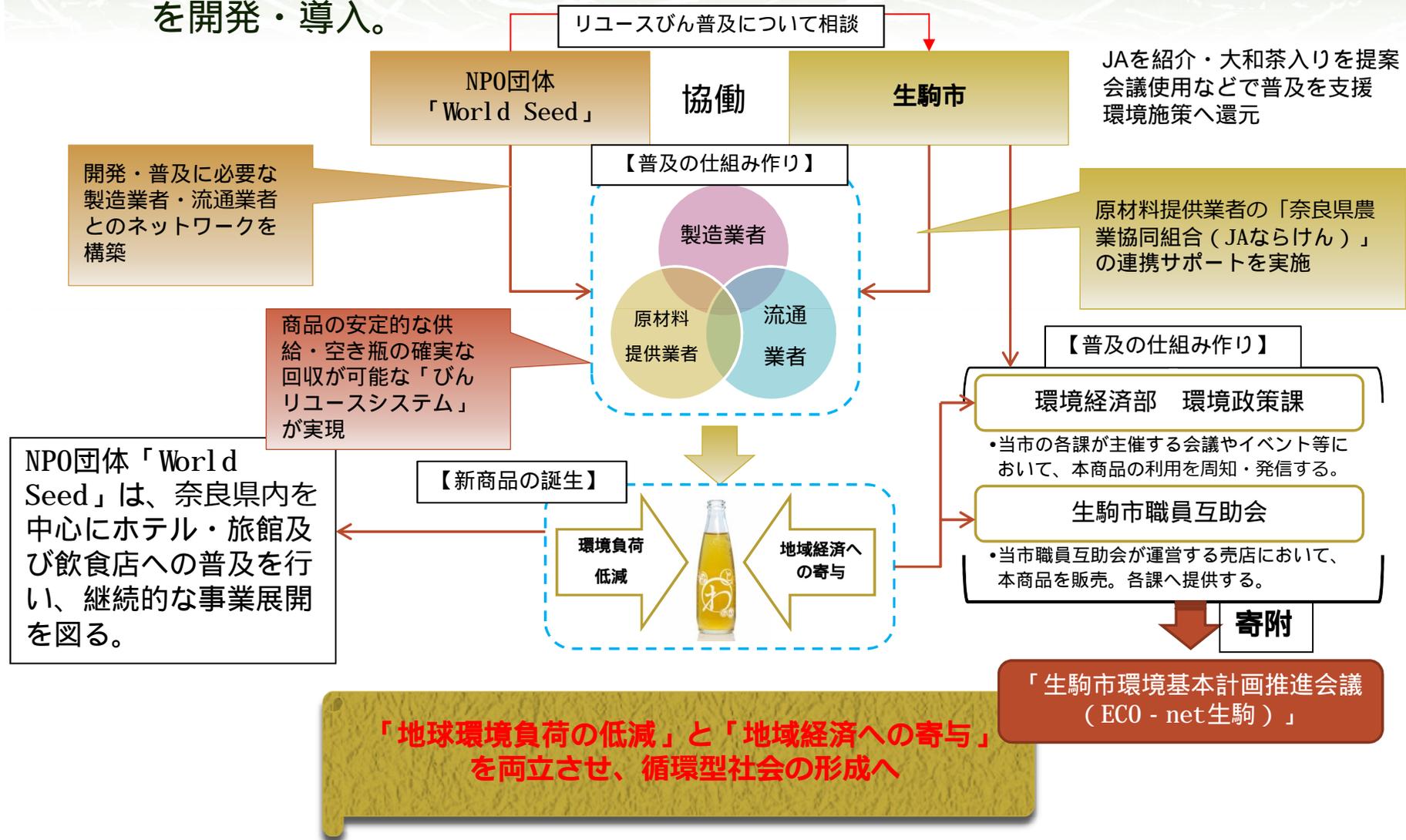
□ ごみ半減プラン（生駒市一般廃棄物（ごみ）処理基本計画）

（以下、本計画）

平成23年度から平成32年度に至る10年間で、ごみの焼却量を半減させる環境No. 1都市を目指す。

NPO団体との協働取組

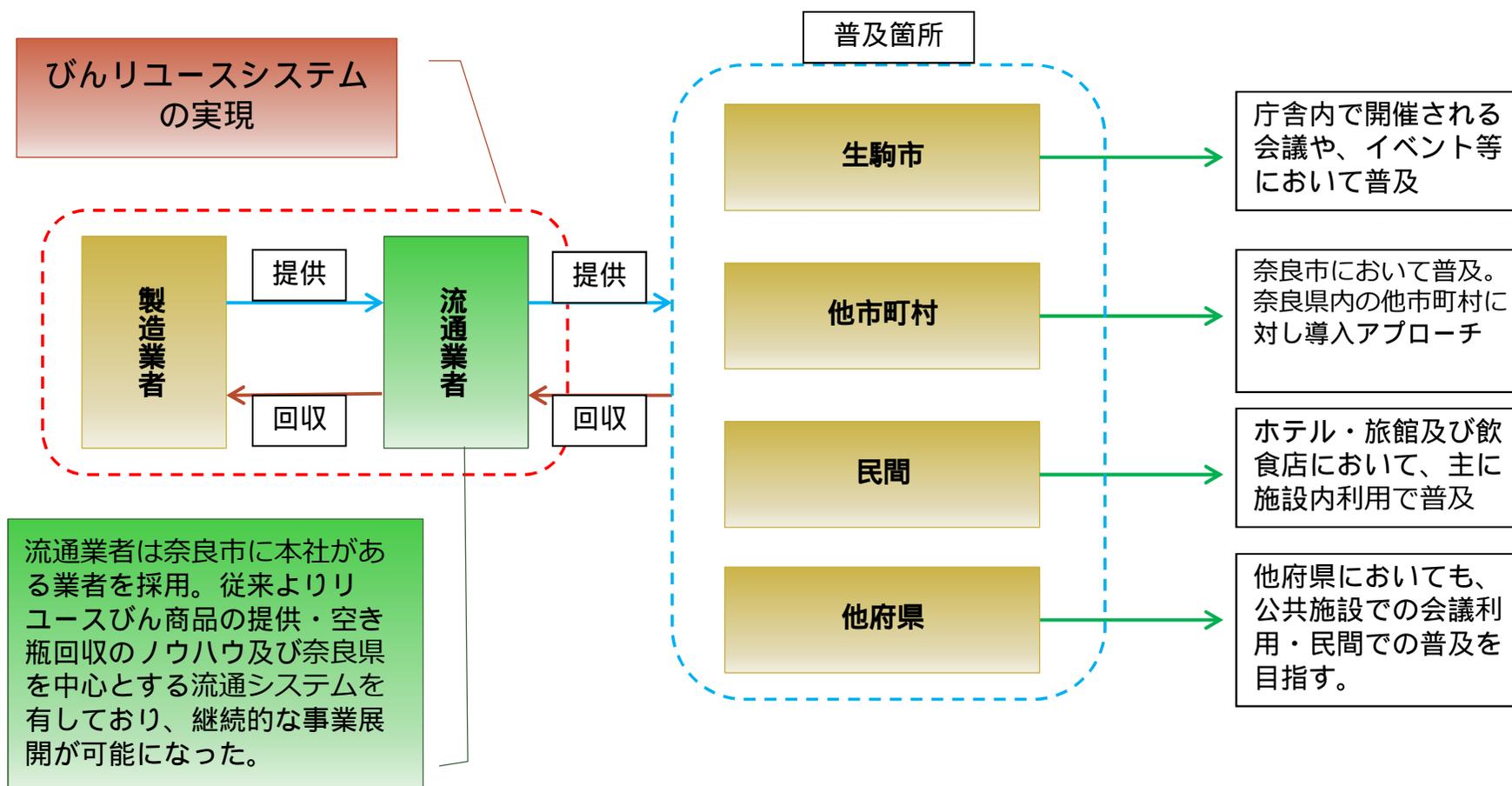
- NPO団体「World Seed」と協働で本計画に基づき、リユースびん入り商品を開発・導入。



普及・拡大の仕組み作り

流通システムの確立

リユースびん入り商品において、関連業者とのネットワーク構築により、商品の安定的な供給・空き瓶の確実な回収が可能になった。



当市の導入状況

- 市が主催する会議・イベント等にて、本商品の導入を開始している。
- 年間の会議等におけるペットボトル飲料利用率を半減させる。
(年間ペットボトル飲料利用本数：約4000本)
当市では、平成24年度1月15日より、当市職員互助会での提供を開始しており、平成25年度10月末時点で、936本を普及している。
- 市内生涯学習施設4施設にて、平成25年度5月より普及を開始。
当市では、生涯学習施設を「株式会社 JTBコミュニケーションズ」が指定管理を行っており、同施設の利用者に対し普及を行っており、10月末時点で624本を普及している。



昨年度、当市にて開催された環境首都創造 自治体全国フォーラム2012 in 生駒での導入風景



平成24年度の環境シンポジウムでの導入風景

当市以外での普及拡大について

奈良県内ホテル・旅館及び飲食店等での普及

【奈良県は、多くの世界遺産を有する観光経済システムの都市】

県外から来られる観光客に対し「もてなしのくに 奈良」として、「ごみを出さないまちづくり」・「大和茶の発信」に資するものであり、「株式会社 奈良ホテル」をはじめ、県内約50店舗で利用が拡大しており、今も拡大中である。



ホテル・旅館では、会議及び宴会での利用が好評である。



飲食店では、セットでの飲み物として、またオリジナルカクテルとしても利用されている。

奈良市が導入を表明

平成24年度1月15日より、奈良市売店での提供を開始している。奈良市においても奈良市環境部 環境政策課が協働窓口となり、会議等における率先した導入を呼び掛けている。



奈良市においては、導入にあたり、同市売店前にて、特設展示ブースを設け、職員に呼びかけを行った。

他市
町村

生駒市

民間

奈良
県外

奈良県外での普及について

「豊中市立環境交流センター」にて、導入を開始。同センターに来られる利用者に対し、提供を行っている。



同センターは、平成25年度4月にオープンし、大阪府における公共施設でのリユースびん入り商品の導入が実現した。

約10,000本（7月末時点）の普及を展開し、持続可能な仕組み作りによる循環型社会へ

本取組の発信について

□ 3R推進協議会会長賞を受賞

NPO団体「World Seed」が3R推進協議会主催「3R推進功労者等表彰」で会長賞を受賞。



□ 月刊誌「生活と環境（10月号）」での掲載

一般財団法人日本環境衛生センター発行の月刊誌にて本取組が掲載。

□ 国の会議での利用

中央環境審議会循環型社会部会容器包装の3R推進に関する小委員会及び産業構造審議会産業技術環境分科会・リサイクルワーキンググループ第1回合同会合において本商品の会議利用。



これからの展開

□ 生駒市環境基本計画における反映への検討

当市では、生駒市環境基本計画の見直し時期に入っており、今回の取り組みを同計画へ反映することにより、リユースびん入り商品の利用を徹底するとともに、当該地域住民にリユースの重要性を伝え、市全体のごみ減量に繋げていきたい。

□ 奈良県びんリユース推進協議会（仮称）への参画

NPO団体「World Seed」が設立を予定している「奈良県びんリユース推進協議会（仮称）」へ参画し、今回の取り組みを発信することで、多様な主体とともに認識を深め、普及拡大へと繋げていきたい。

本取り組みによるさらなるグリーン購入の発展へ